

平成30年3月16日

会社名： 日本エンタープライズ株式会社
(東証一部 コード番号 4829)
代表者名： 代表取締役社長 植田 勝典
問合せ責任者： 常務取締役 田中 勝

【NEグループ：会津ラボ】**福島県浪江町における自動運転の実用化に向けた実証実験****～公道における自動運転実証実験（第二期）申請に向けて福島トヨペットと協業～**

日本エンタープライズ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：植田勝典）の子会社である株式会社会津ラボ（本社：福島県会津若松市、代表取締役社長：久田雅之、以下会津ラボ）は、福島県の地域復興実用化開発等促進事業（平成29年度）の採択を受け、「自動運転に係る情報基盤の構築及びまちなか巡回車両の実用化に向けた実証実験」（以下、「本実証実験」という。）を行ってまいりましたが、この度、第二期にあたる平成30年度の本実証実験申請に向けて、福島トヨペット株式会社（本社：福島県郡山市、代表取締役社長：佐藤修朗、以下福島トヨペット）と協業することになりましたので、お知らせいたします。

本実証実験は、平成31年度までに自動運転車両を用いた公共交通サービスの実現と関連する情報基盤の構築を目的としております。具体的には、浪江町役場を中心に浪江駅及び災害公営住宅を結ぶ2 km圏において、自動運転による巡回交通サービスを実現し、当該自動運転車両で使用される各種センサ類のデータや3次元マップ等を地域情報基盤として共通利用できるシステム開発を実施します。

初年度である平成29年度において、会津ラボは、①ブロックチェーンを活用したレーザーセンサ向け情報基盤の開発、②3次元マップの取得及び主要道路における自動運転実施の可否検討を進め、浪江町における当該想定道路において自動運転での車両運行が可能であることを実証しました。

これにより第二期にあたる平成30年度においては、今般、新たに設置する会津ラボ浪江支店を拠点とし、開発したプラットフォームによる運用を開始すべく、自動運転車両の調達や保守・運用方法の確立を目指して福島トヨペットと協業し、本実証実験の申請を行います。

当該補助金交付決定後は、公道運転実証の早期実現を目指して、各種許認可等の申請を関係機関と調整してまいります。

学術機関や国内における自動運転実証の実績ある事業会社の協力のもと、会津ラボが有する技術開発力を活かし、過疎地域や高齢者向けの公共交通機関として自動運転による移動サービス等のソフトウェア・運行に係るノウハウを収得することにより新規事業の創出に努めてまいります。

本件に関するお問合せ

<報道関係者> 日本エンタープライズ株式会社（広報・IRグループ）
TEL:03-5774-5730 EMAIL:ir@nihon-e.co.jp <http://www.nihon-e.co.jp>

<お客様> 株式会社会津ラボ（久田）
TEL:0242-23-8285 EMAIL:info@aizulab.com <http://www.aizulab.com>

NEWS RELEASE

■ 実用化に向けた取り組み

高齢化が進む過疎地域では、買い物や通院等に不便を感じることも多く、また既存の公共交通機関も採算が取れない事から次々と廃止されている現状があります。

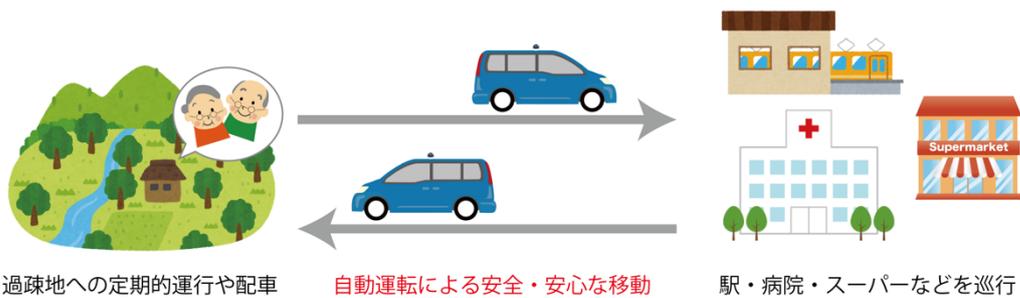
完全な自動運転車が過疎地域にて導入されればドライバーのいない公共交通機関となり、高齢者も無理をせず移動が可能となります。

今般の実証実験は福島県浪江町で計画・実施しており、当該計画に対しては、福島県浪江町より協力の合意を得ています。本実証実験は単なる自動運転の実験に留まらず、過疎地域における公共交通の

確保として、当面技術検証の期間はレベル 3（運転者を伴う自動運転）にて検証を進めていきますが、最終的には「ドライバーのいない公共交通機関」（レベル 4）を目指して段階的に実験レベルの引き上げを検討してまいります。

なお、本実証実験で支援をいただく、アイサンテクノロジー株式会社及び株式会社 ZMP は、国内での自動運転実証について多数の実績があり、昨年 12 月には国内における初のレベル 4 自動運転実証を開始しています。

ドライバーのいない公共交通機関



■ 主な参画者と役割（第二期予定）

- ・株式会社会津ラボ
自動運転に係るセンサーの調達、情報基盤の開発、各種実証実験の実施
その他本件プロジェクトの推進に係る運営統括業務
- ・福島トヨペット株式会社
本実証実験について共同申請・推進
自動運転車両の調達・運用保守
- ・アイサンテクノロジー株式会社
実証実験支援（自動運転ソフトウェア、高精度地図の作成等）
- ・株式会社 ZMP
実証実験支援（自動運転車両の開発）
- ・東北大学未来科学技術共同研究センター
自動運転に係る技術支援、共同研究

平成30年3月16日

株式会社会津ラボ

福島県浪江町における自動運転の実用化に向けた実証実験 ～公道における自動運転実証実験（第二期）申請に向けて福島トヨペットと協業～

株式会社会津ラボ(本社：福島県会津若松市、代表取締役社長：久田雅之、以下会津ラボ)は、福島県の地域復興実用化開発等促進事業（平成29年度）の採択を受け、「自動運転に係る情報基盤の構築及びまちなか巡回車両の実用化に向けた実証実験」（以下、「本実証実験」という。）を行ってまいりましたが、この度、第二期にあたる平成30年度の本実証実験申請に向けて、福島トヨペット株式会社（本社：福島県郡山市、代表取締役社長：佐藤修朗、以下福島トヨペット）と協業することになりましたので、お知らせいたします。

本実証実験は、平成31年度までに自動運転車両を用いた公共交通サービスの実現と関連する情報基盤の構築を目的としております。具体的には、浪江町役場を中心に浪江駅及び災害公営住宅を結ぶ2 km圏において、自動運転による巡回交通サービスを実現し、当該自動運転車両で使用される各種センサ類のデータや3次元マップ等を地域情報基盤として共通利用できるシステム開発を実施します。

初年度である平成29年度において、会津ラボは、①ブロックチェーンを活用したレーザーセンサ向け情報基盤の開発、②3次元マップの取得及び主要道路における自動運転実施の可否検討を進め、浪江町における当該想定道路において自動運転での車両運行が可能であることを実証しました。

これにより第二期にあたる平成30年度においては、今般、新たに設置する会津ラボ浪江支店を拠点とし、開発したプラットフォームによる運用を開始すべく、自動運転車両の調達や保守・運用方法の確立を目指して福島トヨペットと協業し、本実証実験の申請を行います。

当該補助金交付決定後は、公道運転実証の早期実現を目指して、各種許認可等の申請を関係機関と調整してまいります。

学術機関や国内における自動運転実証の実績ある事業会社の協力のもと、会津ラボが有する技術開発力を活かし、過疎地域や高齢者向けの公共交通機関として自動運転による移動サービス等のソフトウェア・運行に係るノウハウを取得することにより新規事業の創出に努めてまいります。

本件に関するお問合せ

株式会社会津ラボ（久田）

TEL:0242-23-8285

EMAIL:info@aizulab.com

<http://www.aizulab.com>

NEWS RELEASE

■ 実用化に向けた取り組み

高齢化が進む過疎地域では、買い物や通院等に不便を感じることも多く、また既存の公共交通機関も採算が取れないことから次々と廃止されている現状があります。

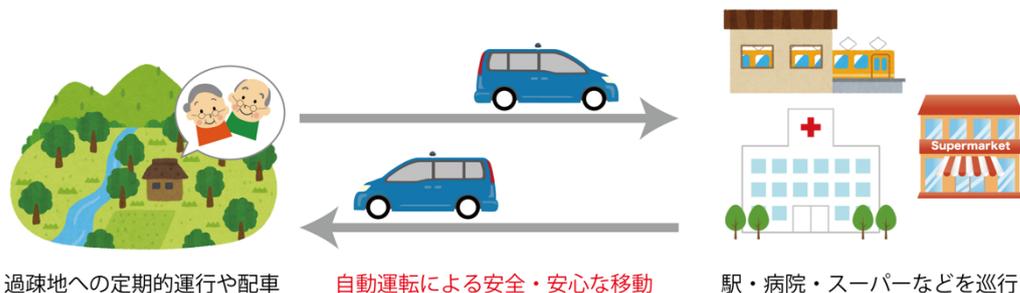
完全な自動運転車が過疎地域にて導入されればドライバーのいない公共交通機関となり、高齢者も無理をせず移動が可能となります。

今般の実証実験は福島県浪江町で計画・実施しており、当該計画に対しては、福島県浪江町より協力の合意を得ています。本実証実験は単なる自動運転の実験に留まらず、過疎地域における公共交通の

確保として、当面技術検証の期間はレベル 3（運転者を伴う自動運転）にて検証を進めていきますが、最終的には「ドライバーのいない公共交通機関」（レベル 4）を目指して段階的に実験レベルの引き上げを検討してまいります。

なお、本実証実験で支援をいただく、アイサンテクノロジー株式会社及び株式会社 ZMP は、国内での自動運転実証について多数の実績があり、昨年 12 月には国内における初のレベル 4 自動運転実証を開始しています。

ドライバーのいない公共交通機関



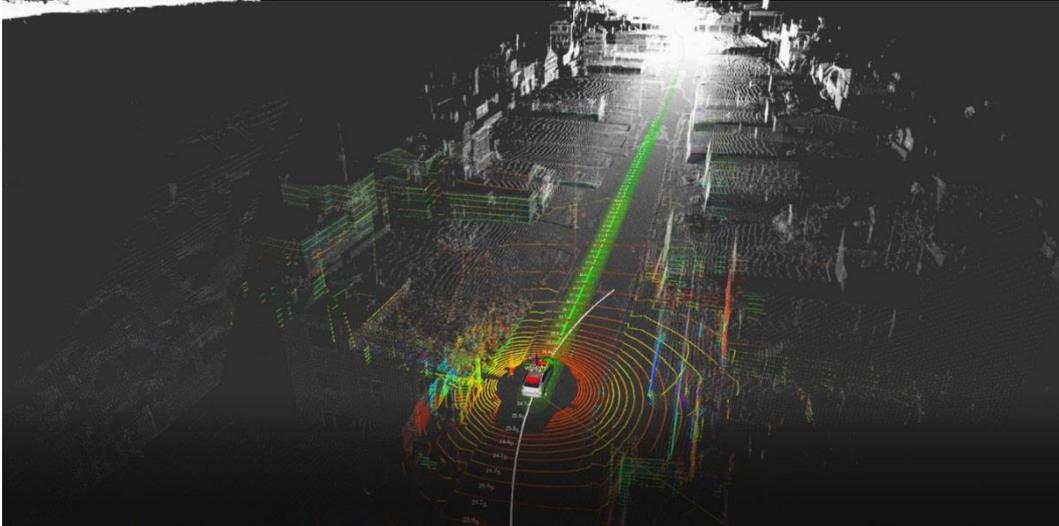
■ 主な参画者と役割（第二期予定）

- ・株式会社会津ラボ
自動運転に係るセンサーの調達、情報基盤の開発、各種実証実験の実施
その他本件プロジェクトの推進に係る運営統括業務
- ・福島トヨペット株式会社
本実証実験について共同申請・推進
自動運転車両の調達・運用保守
- ・アイサンテクノロジー株式会社
実証実験支援（自動運転ソフトウェア、高精度地図の作成等）
- ・株式会社 ZMP
実証実験支援（自動運転車両の開発）
- ・東北大学未来科学技術共同研究センター
自動運転に係る技術支援、共同研究

NEWS RELEASE

■ 実証実験の一例

3次元マップ取得後に自動運転ソフトウェアを導入し、全方位レーザーを一般車両に搭載した状態で自動運転に係る各種実験を実施しました。自動運転ソフトウェア（下図参照）上での移動式高精度3次元計測システムによる取得マップとレーザーセンサ取得データのマッチングが正常に行われ、車両が実際に走行した経路上を走行していることを検証しました。



■ 株式会社会津ラボ

コンピュータ理工学を専門とする国際色豊かな公立大学法人「会津大学」（平成5年4月開学）の第1期生が、平成19年1月に設立。平成24年4月に商号を株式会社会津ラボへ改めました。会津ラボは、「会津大学」の大学発ベンチャー企業として公式認定を受けています。「会津大学」建学の理念"to advance knowledge for humanity"を掲げ、人類の為になる高度な知識と技術を世の中へ創出してまいります。

所在地	福島県会津若松市インター西 53 番地 2F
代表者	代表取締役社長 久田雅之
事業内容	◆iOS/Android アプリ開発、WEB システム開発、3DCG・画像・映像制作 ◆IoT、EMS、スマート農業、ドローンなど新技術領域における研究開発 ◆観光クラウド「指さしナビ」
資本金	2,991 万円
設立	平成 19 年 1 月 4 日
支店	浪江支店（福島県双葉郡浪江町大字川添字上加倉 59 番地 2）
URL	http://www.aizulab.com

■ 福島トヨペット株式会社

所在地	福島県郡山市字川向 1 番地 1
代表者	代表取締役社長 佐藤 修朗
事業内容	新車販売(トヨタ車・レクサス車の販売・フォルクスワーゲン車) 各種 U-Car の販売・買取 保険代理店業 車両の点検・整備・修理業務 KDDI グループ関連商品の販売
資本金	8,000 万円
設立	昭和 31 年 10 月 13 日
URL	http://fukushima-toyopet.jp